

社会科学系大学による地域連携システムの構築

瀬戸 篤

I 冷戦の終焉と日本経済社会システム

1 グローバル経済と世界的競争

冷戦が終わり世界経済は〈グローバル化〉している。グローバル経済のもとでは、従来の世界経済社会システムに見られた「先進国対途上国」「西側対東側」といった世界市場における単純な2元的構造が揺らぎ出し、「地域間統合」が進む一方で「地域間競争」が激化している。その結果、現在のグローバル市場では、従来の先進国と途上国といった競争フレームを無視する形でレスター・サローが言う「世界的競争」が拡大している。また、世界的競争に対してマイケル・ポーターが説明する「競争優位」を確保するには、〈変化のスピード〉と、それを早める〈情報の共有化〉が不可欠である。

冷戦終了後の旧西側陣営および旧東側陣営に属する軍事大国は、おしなべてこれまで〈軍事分野〉に集中させていた最良の技術資源を〈民生分野〉にシフトさせている。例えば、米国発で世界の標準通信技術となりつつあるインターネットとは、東西冷戦体制のもとで旧ソ連のICBM攻撃によって国内通信回

本論文の構想とアイデアは、筆者が本学に赴任してから今日までのおよそ2年間にわたる経済学科の西山茂助教授との対話の中から生まれたものである。また、後述する「地域経済社会システム研究会」に所属する学内同僚と、我々のささやかな試みに対して有形無形の支援を常に与えて下さる(株)光合金製作所の井上一郎社長との出会いがなければ、具体的な事例を上げて説明することは出来なかった。

最後に、母校のため変わらぬ支援を下さるOB会組織『緑丘会』に感謝します。

線が部分的に破壊されても、反撃用ミサイルを発射可能な水準の通信を維持するために開発された〈戦時通信システム〉からの派生技術であることが一般に知られている。

1980年代に入り旧ソ連との緊張緩和が進むにつれて、インターネット関連技術とその通信インフラは、初めは学術ネットとして大学向けに開放され、次に冷戦終了後の1990年代に入り商用ネットとして企業向けに開放されたことが今日のインターネット・ブームをもたらした。

2 国内産業の高コスト問題

日本は世界経済のグローバル化に対する対応、すなわち「ポスト冷戦」における世界競争に対する国内対応ができていない。これまで激しい国際競争にさらされてきた輸出主導型製造業のみが対応準備を迫られている。

今日の日本では、ポスト冷戦に対する対応準備が進む第2次産業と、冷戦体制で国の規制の下でしか生存方法を知らない第1次産業や第3次産業との間で、深刻な労働生産性のかい離が生じている。それが国際間のコストギャップとして表面化している。

だが日本においては奇妙なことに、技術水準や労働生産性の高い分野ほど付加価値率が低く、政府の規制が強く労働生産性が低い分野ほど付加価値率が高いことが投入産出価格データと産業連関分析の双方で観察される。つまり、競争市場で生き抜くために大幅なコストダウンを達成し、労働生産性が高い原材料生産などの川上部門ほど付加価値率が小さく、反対に労働生産性が低い金融や運輸・流通などの川下部門ほど付加価値率が高いのだ（これに対し、米国で付加価値率が高いのは農業・鉱業に加え、製造業のなかでも自動車・半導体・食品加工などの付加価値率が高い）。

こうして、国内で最も労働生産性の高い自動車産業や電子半導体産業は、労働生産性が低く付加価値率が高い国内サービス産業の高コスト構造を嫌って海外への製造工程シフトを進めた結果、国内製造業の空洞化現象が深刻化している。このような工場の海外移転をグローバル経済における「新たな国際展開」

とか「水平的国際分業」と呼ぶ向きもある。だが、海外直接投資の源泉が国内貯蓄である。日本による先進国および途上国への海外直接投資に見合うだけの海外から日本への直接投資が行われていないということは、貴重な国内貯蓄が技術とともに海外に一方的に流出していることを意味している。

3 人口の高齢化問題

このような国内産業の〈労働生産性に関するはこう性〉に加えて、日本の深刻化している国内問題として〈人口の高齢化〉がある。

人口の高齢化という社会構造の変化は、経済構造にどのような変化をもたらすのであろうか。人口問題に関しては従来マルサス流の人口増加と食料不足の問題が中心であった。しかし、日本が海外からの単純労働移民を国民的合意として受け入れることを好まない以上、①出生率の劇的低下は18-22年後の労働力人口の大幅供給減少をもたらす、②65才以上の年金受給者の総人口にしめる比率が急上昇する、ことを意味する。

若年労働力の減少は、端的に技術革新のスピードの低下をもたらすことは明らかである。なぜなら、ノーベル賞授賞者の研究分野をみれば、授賞のきっかけとなった新研究が20代後半から30才代で集中的になされたことが知られている。特定の世代の減少は、人種や民族にかかわらず若手世代によってなされる技術革新の停滞を意味する。

また、総人口にしめる年金受給者比率の増加は、従来の年金システムである世代間の所得移転によって支えられてきたフローとしての年金制度を破壊する。そもそも右肩上がりの名目成長はインフレーション政策と同義であり、たとえ莫大な設備投資資金を借り入れによって賄ったとしても、経済成長過程でインフレが進行すれば過去の負債は実質的に軽減可能となる。こうしたインフレーション経済システムのもとでは、過去の年金支出が現在の給付を賄い得るはずがなく、結局、現在の現役世代が現在の年金受給者を支えることによってのみ年金システムは機能する。

だが、名目・実質ともに2%程度の低い経済成長では、教育支出と住宅ロー

ンに追われる若年層の所得伸び率が伸び悩むなかで、物価スライド制と退職時給与に比例する形での画一的な年金給付額は毎年確実に上昇する。その結果、現在大卒者初任給が過去3年以上18万円前後で停滞し、新卒者の就職内定率が7割前後に留まっていなかで、63才以上のモデル年金給付額は25万円程度と学卒者初任給を大きく上回っている。その稼ぎ役たる若年労働力が急減しているのだから日本の年金システムの破綻は避けられない。

4 日本経済の破綻

以上に述べた日本の経済社会システムに起因する2つの困難、すなわち「国内産業間における労働生産性のほころび」がもたらす国内産業の空洞化と、「人口の高齢化」がもたらす年金システムの破綻は、いわゆる「団塊の世代」と呼ばれる1945年以降の生まれの「団塊の世代」が年金受給者となる2010年-15年で発生する。それゆえ、現状のままだと日本の国家財政は確実に破綻することが予想される。

それゆえ、現政権をして「火だるまになっても」やり抜くと言わしめる「6つの改革」と呼ばれる「財政」「行政」「金融」「経済構造」「地方分権」「教育」の諸改革を、西暦2001年を目標として断行せざるを得ない状況まで追い込まれている。それから2010年までの10年間は、これらの改革の成果をもって日本の国家財政が破綻に追い込まれることがない活気のみなざる経済社会システムの再生時期と考えるべきであろう。それゆえ、3ヶ年程度の外科手術を経て患部を摘出し、次の10ヶ年で今後の高齢化社会を乗り切る基礎体力をつける必要がある。つまり、改革実行の期間は極めて限られているのだ。

II 6つの国内改革

1 緊急を要する国内改革

多くの国民は、たとえそれらが緊急を要する改革であるとわかっているにもかかわらず、それらを同時に行えば国全体の体力が持ちこたえられず国家の生命システムそ

のものが損なわれるのではないかと危惧している。だが現実には、2010年まであと10数年を残すばかりとなった今日、こうした危険性を承知のうえでも「6つの改革」を断行しなければならないほど事態は急迫している。

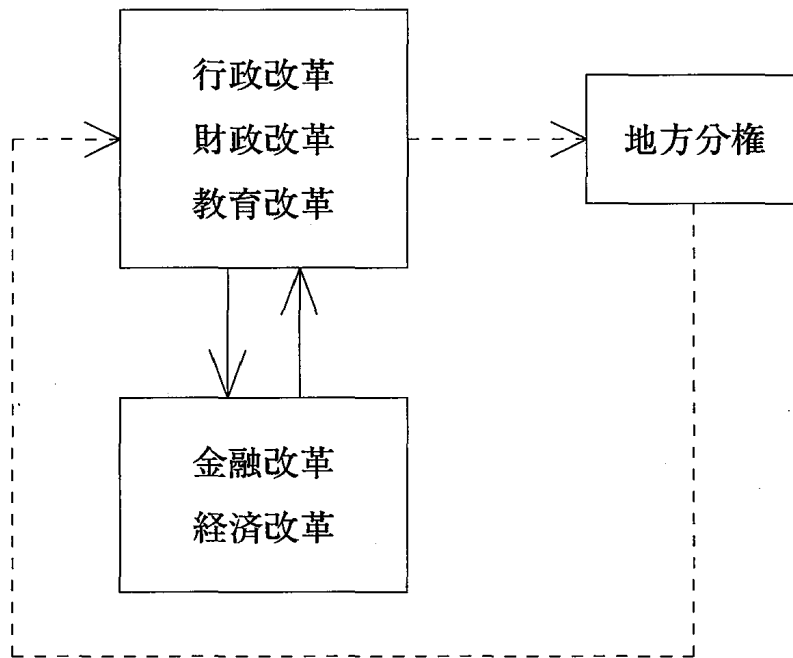
今や米国において空前の株価上昇期を迎え、財政健全化に向けた着実な政策発動がなされている。また、欧州においては「通貨統合」を現実化しようとするプロセスにおいて、加盟各国がゼネストを覚悟で公務員削減を含む財政赤字の縮小を断行しようとしている。さらに、アジアにおいては空前の経済成長に沸きハイテク技術をベースとした工業化を一気に進めている最中である。

こうした中で、一人日本のみが膨大な国内貯蓄を有しながら冷え込んだ国内景気による国内投資の落ち込みによって貸出先に憂慮している。また、不良債権償却をすすめる金融機関救済を目的とした異常な低金利政策による不当に低い利子配当は、冷え込んだ個人消費をさらに落ち込ませている。

2 改革のタイミング

もしも、このままの状態ですべて「6つの改革」のうち「金融改革」で想定されている「日本版ビッグバン」が実行された場合、土地本位制に慣れきった脆弱な国内金融機関を買収する形で海外金融機関が一斉に国内資本市場に参入し、膨大な国内貯蓄は有利な投資先を求めて大量の海外シフトを起こす可能性がある。それゆえ、「金融改革」を進めるにあたっては、他の諸改革も同時並行して進めながら国内経済構造をグローバル経済に対応可能な強靱な体質に変革させてゆく必要がある。

それでは「行政改革」や「規制緩和」を強力に押し進めるにはどのようなアプローチをとるべきであろうか。以上2つの改革は、他の「金融改革」や「財政改革」も含めて〈中央集権システム〉からの離脱と政府部門のスリム化に最大の主眼が置かれている。それゆえ、〈地方分権システム〉への円滑な移行が前提としてない限り他の4つの改革も前へは進まない。



Ⅲ 地方分権と地域経済社会の再構築

1 外圧と改革

日本は外圧によってしか大きな構造改革を図れない国家であるとしばしば批判される。例えば、江戸時代から明治維新に移行したきっかけはペリーの黒船来航が発端であったし、軍国主義一辺倒から戦後民主主義への移行のきっかけは太平洋戦争の敗北と米国 GHQ の占領政策によるものであったと言われる。

だが、米国がもたらした2つの歴史的転換点を比較してみると、ある質的差異が両者に存在することが理解される。前者においては、維新以前に薩摩・長州などの強大な経済力と軍事力を有する雄藩が存在し、それらが連合することで旧体制を軍事的に制圧して近代国家を形成していった点である。つまり、外圧は変革を促した環境変化にすぎず、あくまでも地域が変革の主体者であったのだ。それに対して、後者の変革は外圧の主体者である米国の占領政策そのものが変革の主要なプロセスであり、外圧は直接の当事者であったといえよう。

前者と後者の質的差異は一体どのような原因から生じているのだろうか。それは、1868年の明治維新以前の日本では政治・経済・外交の決定権があたかも

小国家が存立するごとく地方分権状態にあったのに対して、1945年以前の日本には中央集権システムが政治・経済の隅々まで行き渡っていた。それゆえ、明治維新から1945年までの日本の近代化は〈地方分権システム〉から〈中央集権システム〉への移行と同義であった。

皮肉にも、1945年以後サンフランシスコ講和会議までの日本占領期間に米国が持ち込もうとした民主化政策は、明治維新らしいの中央集権システムの象徴ともいえる中央官僚の動員なしには実行不可能なものが多く、結果的に形式的な地方分権の背後で中央政府が予算配分と人材派遣を通じてコントロールする「疑似地方分権」が形成されてしまった。

2 1997年の改革

1990年に冷戦が終わって世界経済はグローバル化して、日本は国内の経済社会システムの大幅転換を迫られている。こうした意味で、1997年は1868年に比する大きな外圧にさらされていると言えよう。

だが、1997年が1868年と決定的に異なる点は、こうした外圧によって変わるべき方向が「地方分権」に向かっており、1868年とは逆方向を目指した転換に迫られている点にある。そうした意味で、1997年における地方分権のための改革は、1868年以前の日本に存在していた地域の政治と経済の自立化を取り戻すためのプロセスとみることが可能である。

地域経済の活性化には〈既存産業の強化〉と〈新産業の育成〉が不可欠である。つまり地域の「産」の活性化が欠かせない。また、地方分権の実現には地方政府の政策立案機能と政策遂行能力の強化が欠かせない。つまり地域の「官」の活性化が欠かせない。すなわち、地域における「産」と「官」の活性化を同時に図らなければ、グローバル時代における日本の国内改革の展望は拓けないのである。こうした地域における「産」と「官」の活性化を支援する触媒機能として、地域の「学」の役割が増している。

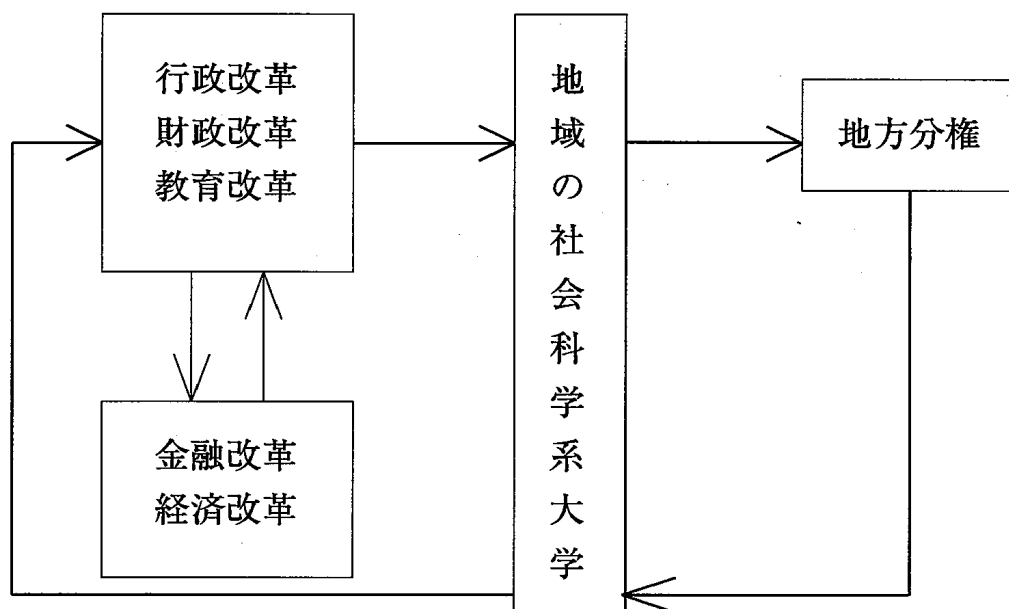
3 地域における「学」の役割

地方分権の時代における「学」の果たすべき役割とは一体どのようなものだろうか。

地方分権の進捗如何は、中央政府がこれまで担ってきた行政および財政機能を地方政府が円滑に引き継ぎ得るか如何にかかっているから、地域の社会科学系大学が国に代わって地方分権へのスムーズな移行を強力にサポートし、同時に地方分権がもたらすプラス面とマイナス面に関する情報を中央政府に適切にフィードバックさせることができれば、ある地域における地方分権プロセスが他の地域における地方分権のモデルとなり得る。

こうした中央政府と地方政府の媒介機能としては、国民の税金によって運営される中立・公正・守秘義務を課された国立大学ほど有効な機関は他に存在しない。現実には米国にはおいては、州立大学が州政府の求めに応じて様々な政策立案やその検証を行っており、連邦政府に過度に依存しない州の独自性と自治システムを地域の「学」が積極的にサポートしている。

それゆえ、地域の社会科学系国立大学は中央政府と地方政府のどちらか一方に荷担することなく、国民国家の視点に立ちながら地方分権を推進させるエンジンとして働くことで地域の活性化に貢献し得る現実的な機関といえよう。



Ⅳ 地域における社会科学系大学の役割

1 地域経済社会の現状

今日の日本の地方政治構造を観察すると、数百年の歴史的背景をもつ欧米の地方議会・政党政治制度に比して1世紀ほどの歴史しかない日本では、中央における政党間の力学が地方議会に直接持ち込まれ、与野党間で「反対のための反対」が繰り返され政策立案機能が麻痺する光景が中央と変わらず散見される。そのため、地方政治家による地域の視点に立った政策立案とその検証の機能はきわめて脆弱である。

さりとて、中央政府が支出する公共事業に過度に依存する脆弱な経済基盤しかもたない北海道地域においては、層の厚い民間経済が育っていないため自助努力による地域経済社会の活性化にむけた「産」独自の試みも限定的な影響力しか持ち得ていない。また、中央政府から多くの公共投資支出を受けながらその執行機関としての役目を果たしてきた地方政府である「官」は、現在改革の嵐に当事者として改革に投げ込まれようとしているため、中長期の政策立案が立てにくい現状に置かれている。

そこで、現政権の「6つの改革」における「教育改革」のなかの「学」の役割が急速にその重要性を増している。まさに、国内諸改革の成否は中央・地方を問わず「産」および「官」の活性化に依存しているが、その活性化のためには「学」のコーディネータ機能や政策立案機能が不可欠なのである。

3 地域の社会科学系大学による具体的貢献

それでは、地域における社会科学系大学の具体的な貢献策としてはどのようなものが考えられるだろうか。その第1段階は、地域経済社会が抱える諸問題について「産」「学」「官」の関係者を集めて頻繁に意見交換が行える地域連携のための学外オフィスを企業・行政機関の集中する地域首都中心部に設置すること。第2段階は、学外オフィスで得られた地域経済社会が抱える現実の諸問題をキャンパスに直接持ち込み、本格的な診断と治療を行うための”社会科学

の大学病院”を大学教官研究棟に隣接して設立することが考えられる。

ここで、仮に”社会科学の大学病院”を「地域経済研究センター」と呼ぶこととしよう。センターに配置されるスタッフは、少数の専任コーディネーター担当教官および支援事務スタッフを除けば、学内のみで教育と研究に専心している学部・大学院教官と、中央および地元の「産」および「官」から出向派遣される「客員研究員」が共同で共同プロジェクトに参加することが望まれる。ただし、学内教官でセンターでの共同研究に参加するスタッフについては、おおよそ1年から2年間程度の期間はセンター専属で活動可能とする学内ローテーションの体制が必要となろう。

こうして、センターが全学施設として機能し始めれば、10年程度のうちに多くの教官が地域経済社会の問題解決に直接たずさわった経験を有することとなり、「学」が地域のため「産」と「官」のよき仲介者およびパートナーとなり得る経験を実践的に学ぶ機会を、リサーチアシスタントとして参加する大学院生達と共に共有する場ともなろう。それゆえに、センターは社会科学系大学内に設置される総合的な研究センターとして機能させる必要がある。

また、密接な地域連携を維持するためにも第1段階で述べた学外オフィスは重要である。もちろん、国立大学がこのような試みを今日の財政改革プロセスで行おうとすれば民間からの支援なしには考えられず、米国の一流大学と同様の大学OB会による学術支援財団による資金的バックアップ体制が不可欠となることは言うまでもない。

政策決定プロセスと社会科学系の学問がともすればかい離してきた日本において、センターにおける主たる任務とは、地域企業や地方政府がかかえる諸問題の解明やその解決策について体系的かつ学際的に研究することにある。そうして、最終的には地方分権を進めるための知的インフラを地域内に構築することに繋がるのが理想的である。

V 小樽商科大学における取り組みと今後の課題

1 「地域経済社会システム研究会」の発足

日露戦争後の明治43年(1910)に建学された小樽商科大学(旧小樽高商)は、建学以来85年間にわたって高い研究水準を保つ社会科学系大学であり、国内産業界に対し少数精鋭の有為なる経済人を送り続けてきた。こうした本学に対して、地元の「産」「官」が地域貢献に寄せる期待感は極めて大きい。そこで、平成8年3月に本学経済研究所内に、経済・経営・情報の3学科有志教官7名が参加して「地域経済社会システム研究会」が結成され活動を開始した。

こうした研究活動の結果、本学に寄せられる地域からの要請は以下の3つにまとめられることがわかった。すなわち、

- ①地域独自の発展戦略が求められる地方政府自治体に対する地元経済の現状分析支援、および産業振興・地域活性化に向けた計画策定支援
- ②グローバル経済への対応に迫られる地場中小企業の経営現状分析および中期経営戦略の策定支援
- ③技術開発志向が強いベンチャー企業に対する一般的経営ノウハウ支援

そこで「地域経済社会システム研究会」では、現在次の3つの共同研究プロジェクトに取り組んでいる。

- ①経済企画庁・北海道大学農学部と共同で「グリーン GDP 計算方法の研究」
- ②北海道経済連合会と共同で「地域の中小企業の競争力比較に関する調査」
- ③北海道通産局と共同で「地域の高コスト構造のメカニズム分析」

2 「地域経済研究センター」構想

だが、有志教官による任意研究会では日々高まる地域からの要請にすべて応じることは不可能となりつつある。そのため、旧小樽高商以来の学内組織である経済研究所を改編し、地域のニーズに応じた経済・商学・企業法および社会情報の4学科に属する教官が、地元の「産」「官」および他の「学」とも連携ながら地域経済社会に関する学際的な共同プロジェクト研究を行うための受け皿組織設置が急務の課題となっている。

構想中の「地域経済研究センター」においては、①学外(理工系を含む他大学・研究機関・中央官庁)との共同研究体制を強化する、②学外との共同研究推進の担い手として、地元の政府自治体・経済団体・シンクタンク・民間企業等から多くの専門家を常勤・非常勤を問わず客員研究員として招へいする、③地域研究に関する国際的研究ネットワークを充実する、の3つを柱とする全く新しいタイプの運営方針を持つことが現実的である。

従来、こうした研究形態は理工系大学において盛んであったが、社会科学系大学においては一部をのぞいてほとんど例がみられない。しかしながら、現在の日本において地方分権の受け皿となるべき地方政府および自治体の計画策定能力は欧米各国に比べ著しく遅れており、本学による地域連携システムの構築が強く望まれる。

3 派遣研修生の受け入れと大学院教育との連動システム

構想中のセンターは、昨今叫ばれて出した職業人のための「リカレント教育」や「リフレッシュ教育」とも連動させることが望ましい。例えば、地域の自治体による長期総合計画の策定や、地場の中小企業による中期経営計画の策定にあたって、業務課題の完成を目的とした1カ月から半年程度の担当者による「業務出張」ないし「業務出向」をセンターで受け入れるべきである。

一般的に地元の町村や中小企業では長期の派遣留学・出向制度が未整備な場合が多い。そこで、センターは自治体・企業出向者を「研修生」または「客員所員」として受け入れ、彼らに対する事務的設備(オフィス・コンピュータ・

電話・FAX)と研究場所を貸与し、課題テーマに応じた研究プロジェクトチームを紹介する。これらは「リカレント教育」の一環として位置づけることも可能である。

また、もしも彼らの出張ないし出向期間が2年間認められるのであれば、派遣決定時に派遣元ならびに個人に対し「社会人入学制度」を活用した大学院への挑戦も合わせて提案したい。そうすれば、あくまでも課題を抱えた派遣であると同時に「リフレッシュ教育」の場にもなり得る。

近年大学院の充実の必要性が問われて久しいが、現実には社会科学系大学院の場合に修了生の進路がアカデミック方面に限られるため、大学側も専門分野における高い学力を求めがちである。しかしながら、現実の社会的ニーズはそれとは異なる分野で発生しているケースがしばしば発生している。例えば、一度社会に出た自然科学系や人文系の出身者が第一線の政策や経営の意志決定者になった場合に必要となる経済経営の再教育や、シンクタンク等における研究員の専門分野移行に伴うリカレント教育、等のニーズである。

このようなニーズに対して、現実の一般国立大学における経済経営学系大学院の教育プログラムはほとんど対応していないのが現状である。地域社会に貢献できる大学院プログラムとはどうあるべきかが、現在の国立大学全体に課せられた大きな課題となっている。その突破口として上に述べたセンターが機能し得る余地がある。自治体や企業からの研修生と大学スタッフが共に地域活性化のための共同プロジェクト研究を進めるなかで、研究成果を学術的にも価値あるものに昇華して「修士論文」を作成し、これを派遣元に持ち帰ればよいのではないだろうか。

4 センターの未来

同時にセンターでは、地域が求めるテーマに関して学問的裏付けのある政策シミュレーションを行い、純粹な政策科学としての政策研究を行うのである。これらのことは、従来東京を中心とする中央レベルでは過去に行われてきたが、地域レベルではほとんど実例がないという。それはまた、地域のグローバル化

が進行する今日、地域レベルにおける政策決定に対して強く望まれている研究形態と言えるのである。

将来的にはセンターが自立的に発展すれば、地域の政策科学を学問体系化して大学院教育に反映させる「地域政策科学大学院」をスタートさせることも可能である。例えば、米国ボストンにあるハーバード大学におけるケネディ行政学大学院、ワシントンにあるジョン・ホプキンス大学における国際関係学大学院などはそれにあたらう。ここからは数多くの優秀な学生が育ち、ある者はプロの行政マンとして、ある者は大学教授として、またある者はジャーナリストとしてのちに活躍している。

VI おわりに

構想中の「地域経済研究センター」におけるポイントは〈ヒト〉である。理工系研究センターが大型実験施設を駆使した研究を重視するとすれば、社会科学系における実験場は〈社会〉である。その場合、学内における人的資源を戦略的に運用して地域連携のための産学官研究をプロジェクトベースで強力に推進することが重要である。

これらを実現するため大学に求められている機能とは、〈組織のタテ割りを越えたヒトとヒトの出合いの場の提供〉に尽きるように思われる。このような出合いの場として、税金で運営される地域の国立大学ほど望ましい場所はなく、地元の自治体・企業の実務担当者が〈問題検討→共同研究→政策策定〉を大学に持ち込み、それを学内外のスタッフがサポートするための機能が地域社会で切実に待ち望まれている。

このような〈組織〉を国立大学のどこかにたち上げようとする場合に、経済・経営・法律・情報の4学科が商学部という同一のハードウェアに展開し、戦前からの高いアカデミックスタンダードを背景として自前の支援財団をも合わせ持つ小樽商科大学は、地域連携のための先端的モデルケースとならう。そうした意味で、地域経済の活性化が国家的要請として浮上している今日、日本にお

ける地域研究のメッカとして発展するための基礎的インフラが小樽商科大学においては用意されているのである。

参考文献

- 1) 大学入試シリーズ『小樽商科大学』数学社 (1978)
- 2) 出村克彦, 伊藤昭男, 瀬戸 篤「酪農乳製品の産業構造に関する国際比較 - 国際産業連関表による日米欧比較分析 -」岩波書店『農業経済研究』第66巻第4号 (1995)
- 3) Edited by David R.Lamp, "The Massachusetts Miracle" ,The MIT Press(1988)